東松島市経済動向調査

2016 年度版

平成 29 年 2 月 10 日

東松島市商工会

目次

1. 調査の概要 1
1.1. 調査対象 1
1.2. 実施期間 1
1.3. 実施方法 1
1.4. 回収状況 1
2. 企業規模 1
2.1. 業種・業歴・企業形態 1
業種 1
企業形態・業績 2
従業員数 2
3. 業況 3
3.1. 売上高 3
宮城県内の状況 3
宮城県と東松島市の比較 3
市内の業種毎の詳細 4
3.2. 経常損益 6
宮城県内の状況 6
宮城県と東松島市の比較 6
市内の業種毎の詳細 7
3.3. 在庫 9
宮城県内の状況 9
宮城県と東松島市の比較 9
市内の業種毎の詳細 10
3.4. 設備 11
宮城県内の状況 11
宮城県と東松島市の比較 11
市内の業種毎の詳細 12
3.5. 雇用 14
宮城県内の状況 14
宮城県と東松島市の比較 14
市内の業種毎の詳細 15
3.6. 資金繰り 16
宮城県内の状況 16
宮城県と東松島市の比較 16
市内の業種毎の詳細 17
4. 経営上の課題と問題解決 19
4.1. 経営上の課題 19
4.2. 問題解決への取り組み 20

1.　調査の概要

1.1.　調査対象

東松島市商工会の一般会員 698 名（平成 28 年 10 月 27 日現在）

1.2.　実施期間

平成 28 年 10 月 27 日　配布

平成 28 年 11 月 22 日　回収締切

1.3.　実施方法

配布方法　郵送

回収方法　FAX、窓口持参、職員巡回

1.4.　回収状況

回収数　251 件（製造 43 件、建設 67 件、卸 10 件、小売 64 件、サービス 67 件）

回収率　36.0%

有効回答数　219 件

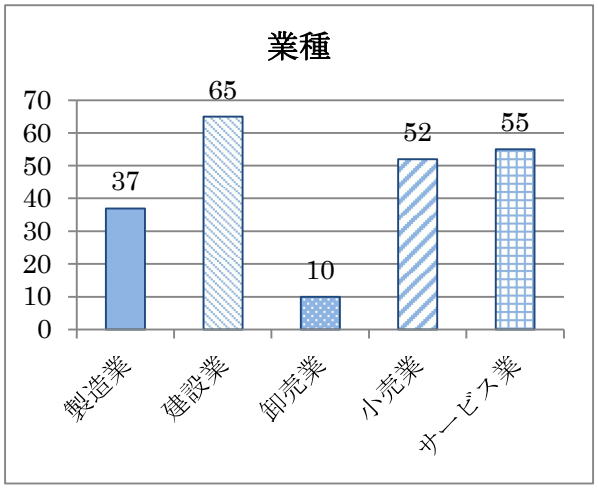
2.　企業規模

2.1.　業種・業歴・企業形態

今回の調査対象となった事業者の業種・業歴・企業形態は以下の通りとなっている。

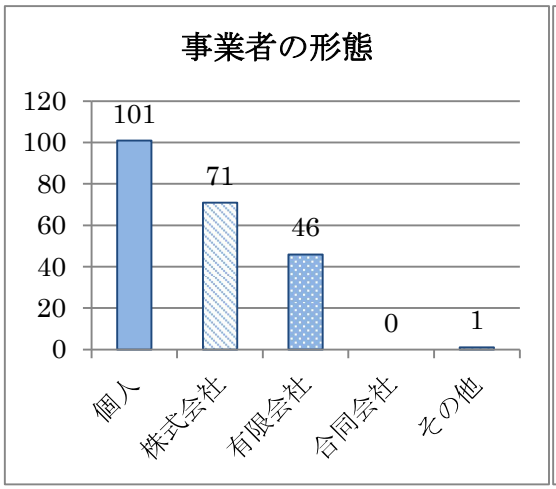
業種

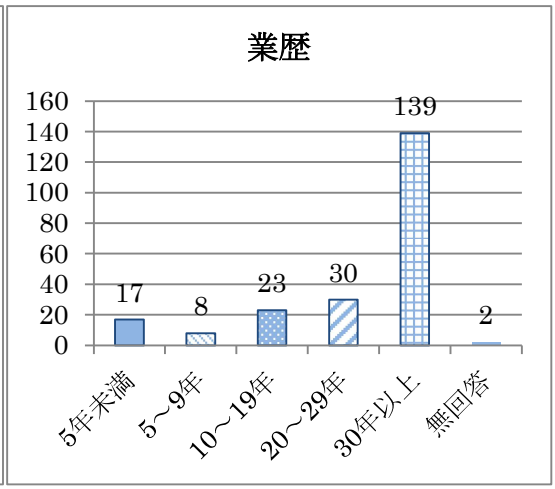
建設業が 65 社と最も多く、これに続いてサービス業が 55 社、小売業が 52 社、製造業が 37 社となっている。卸売業は最も事業者数が少なく、10 社となっている。



事業者の形態・業績

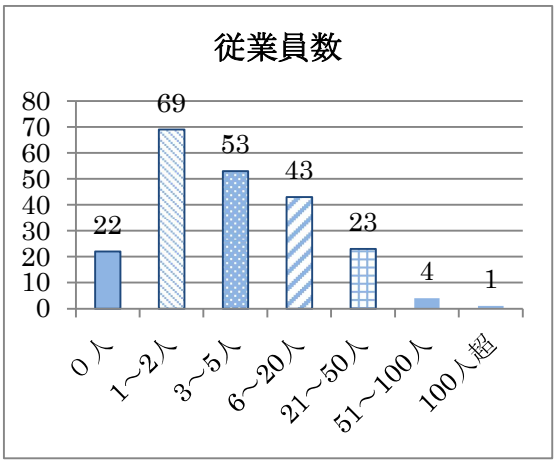
事業者の形態として最も多いのは個人企業で 101、それに次いで株式会社が 71 になっている。また、業歴は「30 年以上」と回答した事業者数が 139 で割合にすると 63%を占めている。





従業員数

従業員数としては「１～２人」と回答した事業者が 69 で、もっとも多い。これに対して従業員数が 51 人を超える事業所数は 5 で、全体の 2%に留まっている。



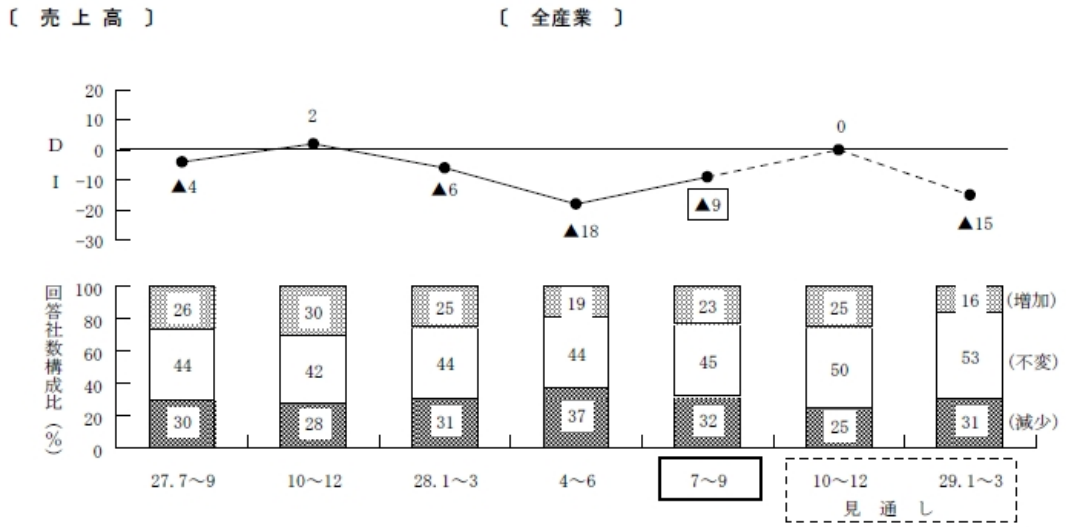
3. 経済動向

3.1. 売上高

宮城県内の状況

県内全産業の売上高 DI（売上高が増加した企業と減少した企業の差）をみると、平成 28 年 7～9 月期の実績値は「▲9」となって前期よりも 2 ポイント改善した。

今後の見通しを見ると平成 28 年 10～12 月期が「0」、平成 29 年 1～3 月期の DI 値は「▲15」となっており、年末にかけて売上高 DI 値は改善するものの、年明けの売り上げは減少するという予想が強くなっている。



（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月））

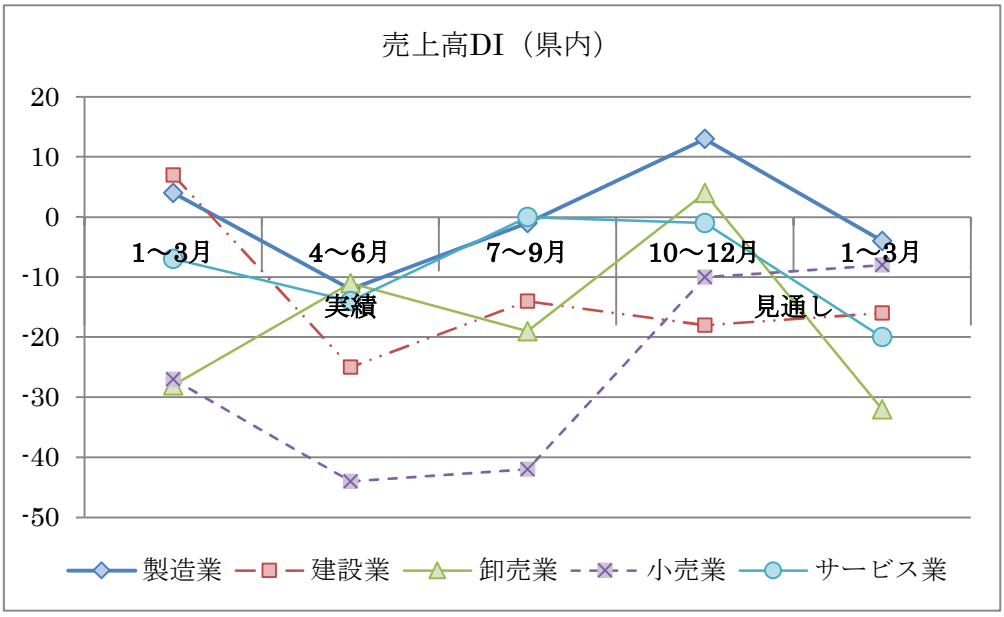
宮城県と東松島市の比較

県内の DI 値は平成 28 年 10～12 月期の予想が改善しているが、平成 29 年 1～3 月期は全業種で DI 値がマイナスになっている。これに対して東松島市では製造業とサービス業で来年度の DI 値が改善している。

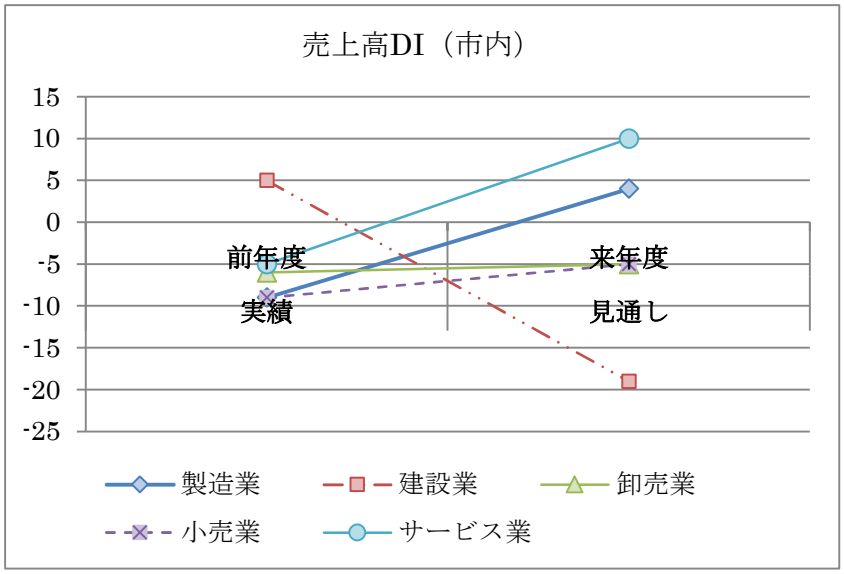
県内の産業をみると製造業の DI 値が比較的高い値を示しているが、この傾向は東松島市内でも同様である。

県内のサービス業は来年度の見通し DI が悪化傾向にあるのに対して、市内のサービス業は市内全産業の中で最も来年度の DI 値が高くなっている。

市内の建設業は前年度との比較 DI が高かったのに対して来年度の見通し DI が大きくマイナスに転じている。市内では災害公営住宅の建設、高台移転が進んでおり、復興事業が今後減少傾向にあることが影響しているといえる。



（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月）を加筆修正）

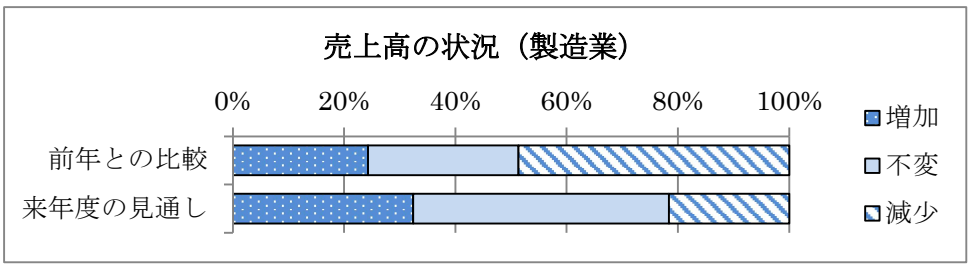


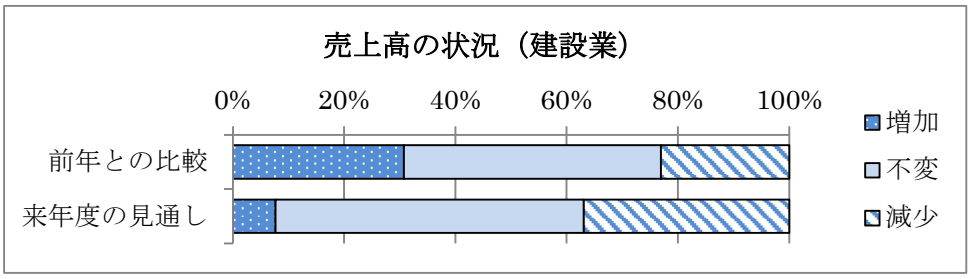
市内の業種毎の詳細

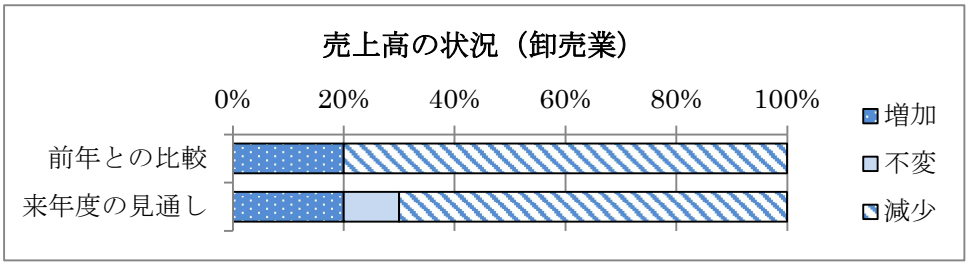
市内の建設業の DI 値は前年との比較が「5」なのに対して、来年度の見通しが「▲19」と大きくマイナスに転じる。業界として売り上げが大きく減少するような印象を受けるが、その内訳をみると、来年度の売上高は「不変」と回答する事業者数が半数を超えており、すでに売上高が安定傾向にある事業者も多いことが分かる。

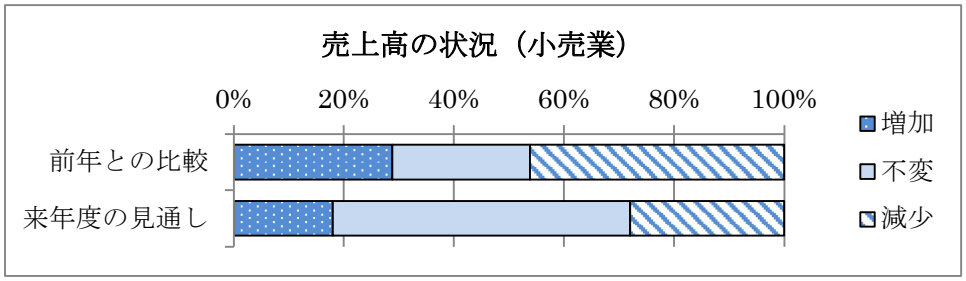
卸売業者の来年度の見通しについて DI 値が「▲5」となっている。値としては小さいが、事業者数の比率からすると 7 割の企業が来年度の見通しが「減少」にあると回答している。企業数が少ないために DI 値が小さくなっているが、市内の卸売業界は総じて売上が減少を予想している。

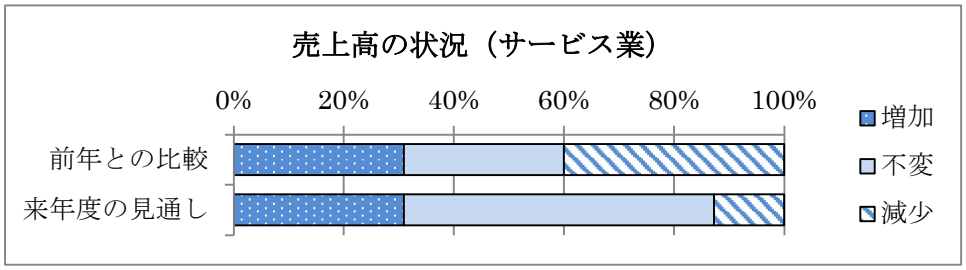
小売業者の DI 値は前年との比較と来年度の見通しを比べても、あまり変化がない。その内訳をみると、売上が「増加」と回答した事業者と、「減少」と回答した事業者が同じ割合で減っているために DI 値に変化はないが、業界内部では大きな変動が起きている。


売上高の状況（製造業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
増加
不変
減少


売上高の状況（建設業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
増加
不変
減少


売上高の状況（卸売業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
増加
不変
減少


売上高の状況（小売業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
増加
不変
減少

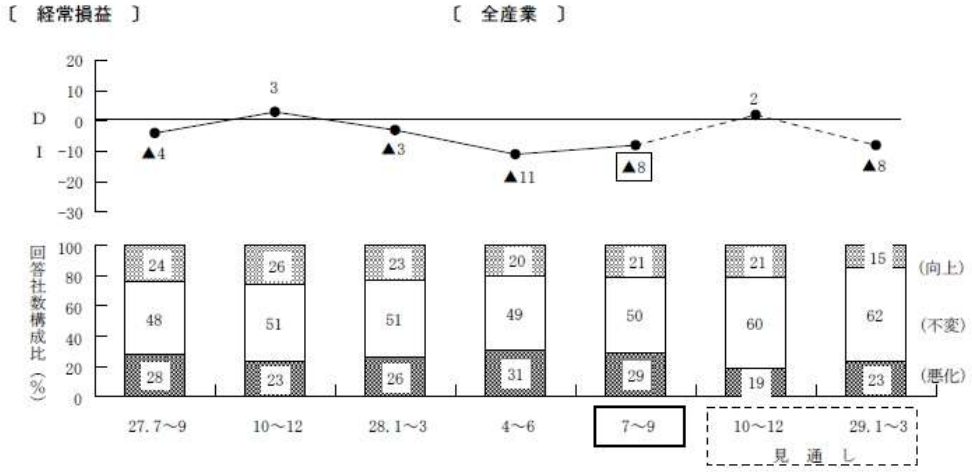

売上高の状況（サービス業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
増加
不変
減少

3.2. 経常損益

宮城県内の状況

県内全産業の経常損益 DI（経常損益が向上した企業と悪化した企業の差）をみると、平成 28 年 7～9 月期の実績値は「▲8」となって前期よりも 3 ポイント改善した。

今後の見通しを見ると、平成 28 年 10～12 月期が「2」となっていることから年末にかけて経常損益 DI 値は改善傾向にある。しかし、その後の平成 29 年 1～3 月期の DI 値は「▲8」と悪化に転じ、「経常損益は悪化する」と予想する事業者の方が多くなっている。前述した売上高 DI と同等の傾向がみられる。



（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月））

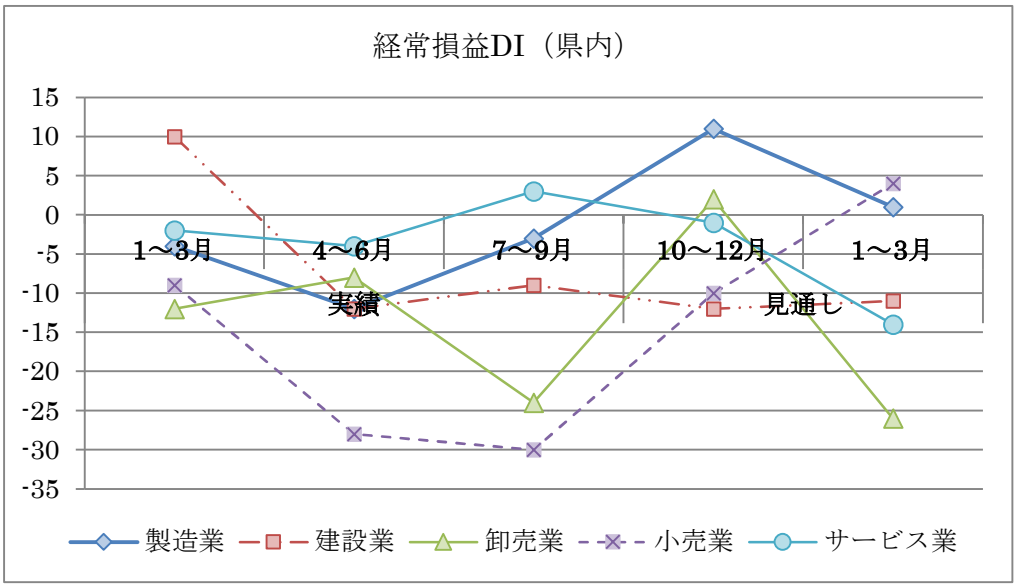
宮城県と東松島市の比較

県内の DI 値は平成 28 年 10～12 月期の予想が改善しているが、その他の期間を見ると実績、見通し共にやや低迷傾向にある。これに対して東松島市では建設業を覗いて DI 値が改善している。

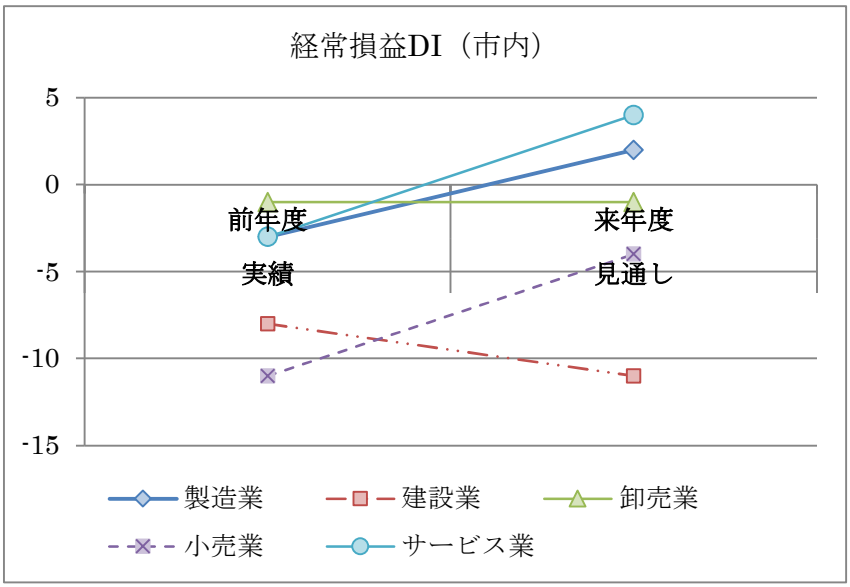
産業別でみると、売上高 DI と同様に県内製造業は DI 値が高い傾向にあるが、東松島市においても同様の傾向がみられ、来年度見通しの DI 値はプラスに転じている。

県内のサービス業は平成 28 年 10～12 月期、平成 29 年 1～3 月期と 2 期続けて DI 値が悪化傾向にあるのに対して、市内のサービス業は来年度の DI 値が高くなっている。

ここまでは前述の売上高と同様の傾向がみられるが、建設業に関しては若干違いがみられる。建設業の前年度売上高と比較した DI 値はプラスだったが、前年度の経常損益と比較した DI 値はマイナスになっており、前年度から損益の悪化が進行していたことが伺える。



（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月）を加筆修正）

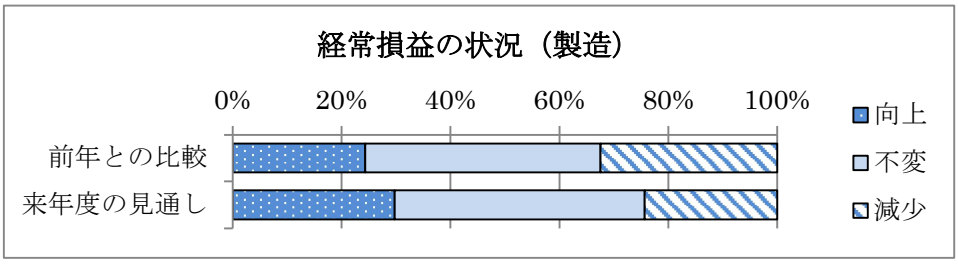


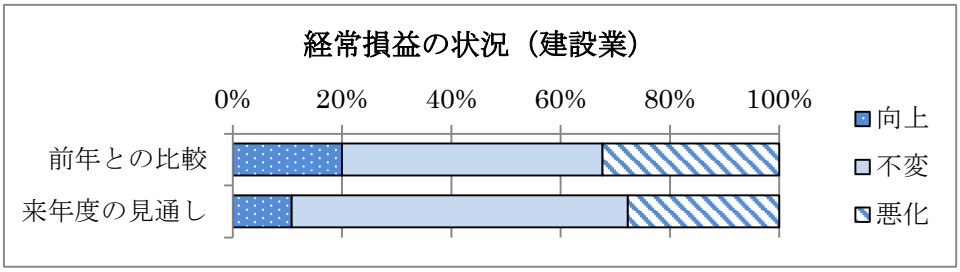
市内の業種毎の詳細

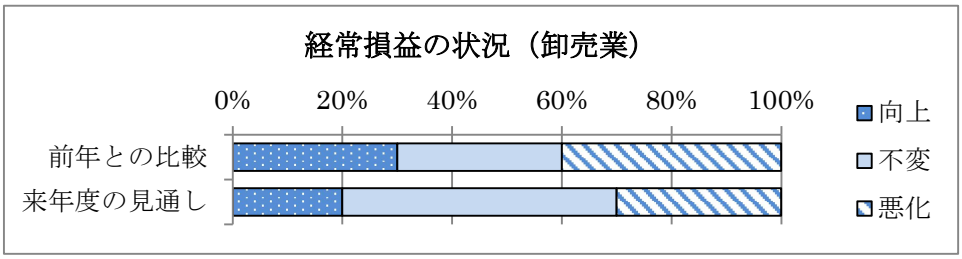
市内製造業は前年度との比較で経常損益が「向上した」と回答した事業所の比率よりも、来年度の見通しが「向上する」と回答した事業所の比率が高くなっている。このような傾向を示しているのは製造業だけであり、業界として経常損益が向上しているといえる。

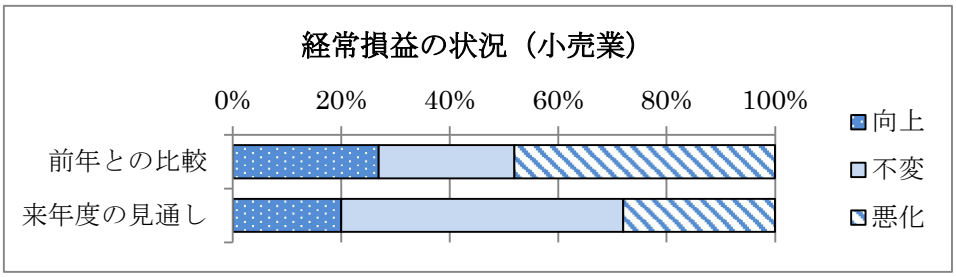
市内の建設業の DI 値は前年との比較が「▲8」、来年度の見通しが「▲11」と 3 ポイント悪化している。その内訳をみると、経常損益は来年度の見通しが来年度は「悪化する」事業者は減り、「不変」と回答する事業者の比率も約 60%に達している。厳しい状態ながら損益状況は安定傾向にある事業者も多いことが分かる。

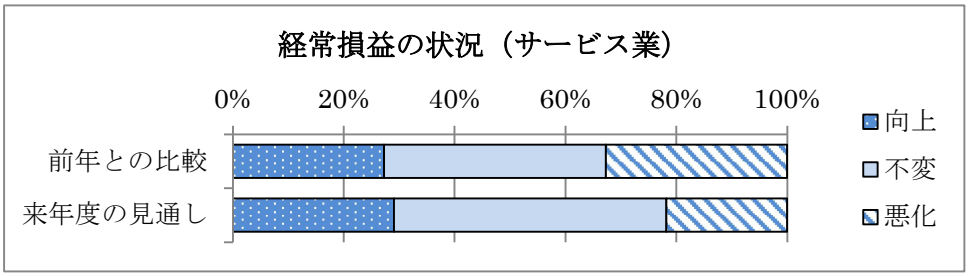
サービス業は来年度の見通しを示す DI 値が向上している。その内訳をみると、来年度の見通しが「向上する」と回答した事業者数が増え、「減少する」と回答した比率が減少している。


経常損益の状況（製造）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
向上
不変
減少


経常損益の状況（建設業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
向上
不変
悪化


経常損益の状況（卸売業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
向上
不変
悪化


経常損益の状況（小売業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
向上
不変
悪化

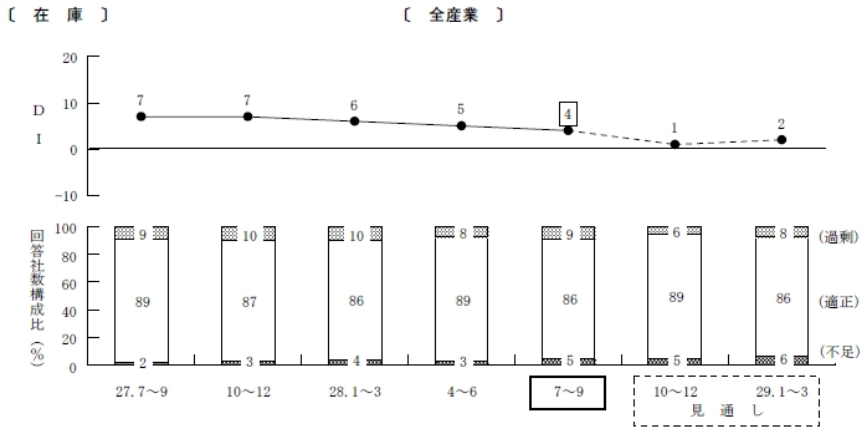

経常損益の状況（サービス業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
向上
不変
悪化

3.3. 在庫

宮城県内の状況

県内全産業の在庫 DI（在庫が過剰である企業と不足している企業の差）をみると、平成 28 年 7～9 月期の実績値は「8」となって前期よりも 1 ポイント減少した。

今後の見通しを見ると、平成 28 年 10～12 月期が「1」、平成 29 年 1～3 月期の DI 値は「2」となり、緩やかに在庫の過剰感は解消されている。

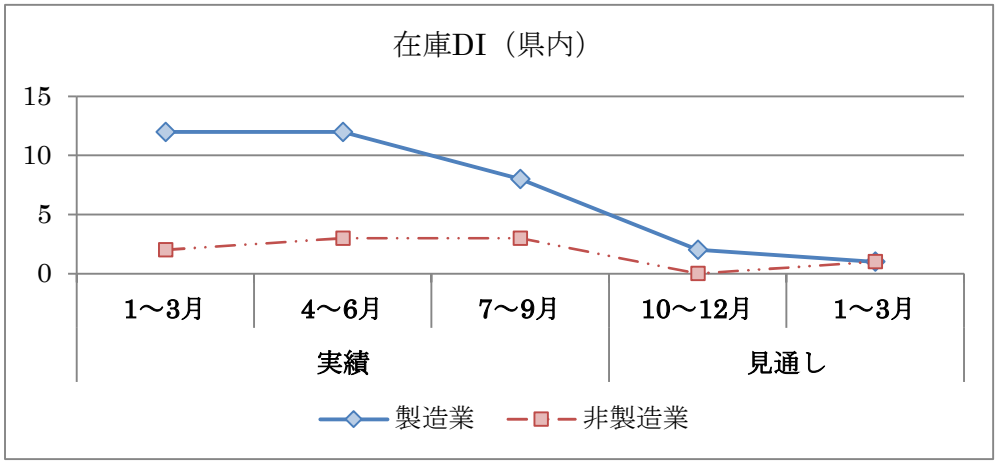


（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月））

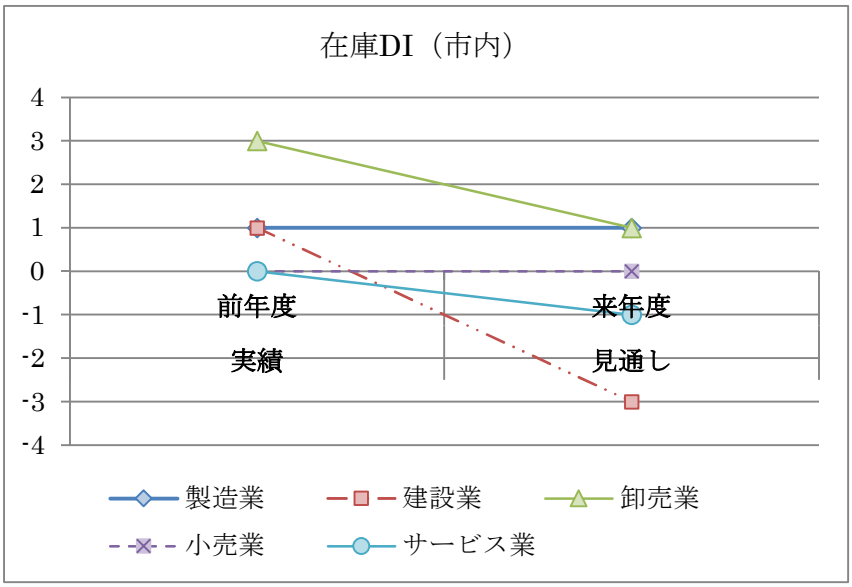
宮城県と東松島市の比較

県内の統計は製造業と非製造業に分かれており、どちらも在庫状況は過剰な状態にあるが、製造業の DI 値の方が高い。これに対して市内の製造業者における前年との比較、来年度の見通し共に「1」で安定した傾向にある。

また、県内の在庫 DI 値は実績、見通し共に「過剰」で推移しているが、市内の建設業、サービス業の見通しは「不足する」傾向がみられる。

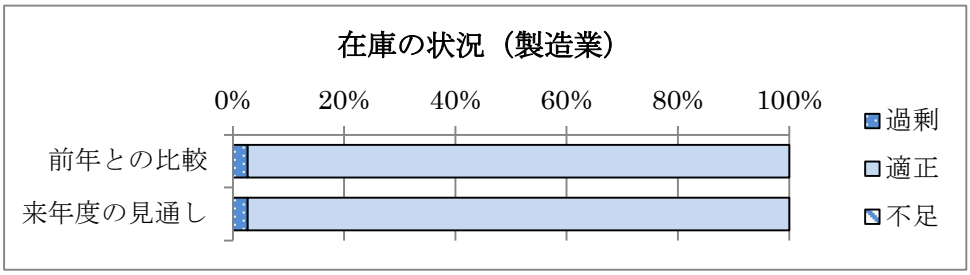


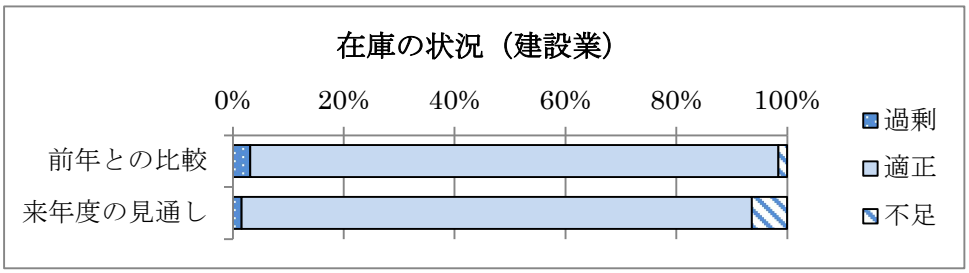
（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月）を加筆修正）

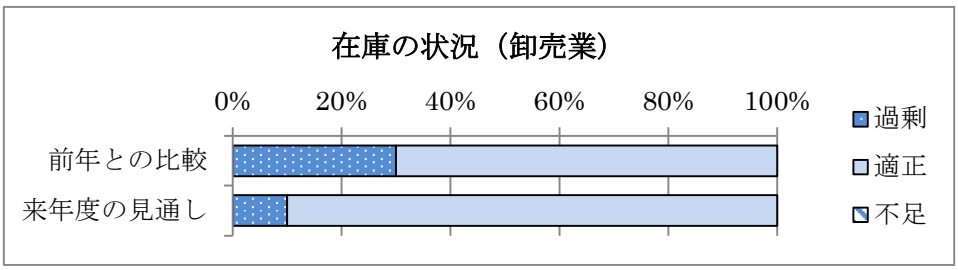


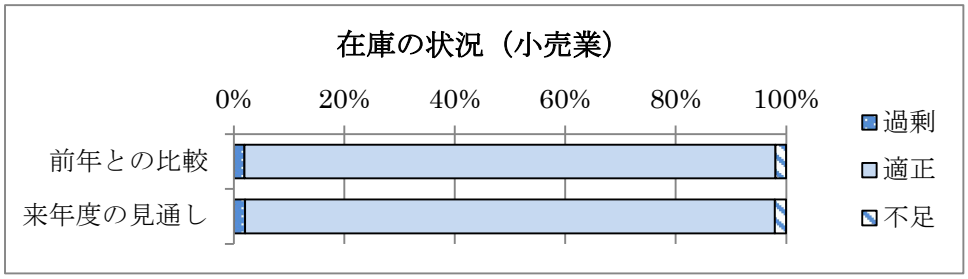
市内の業種毎の詳細

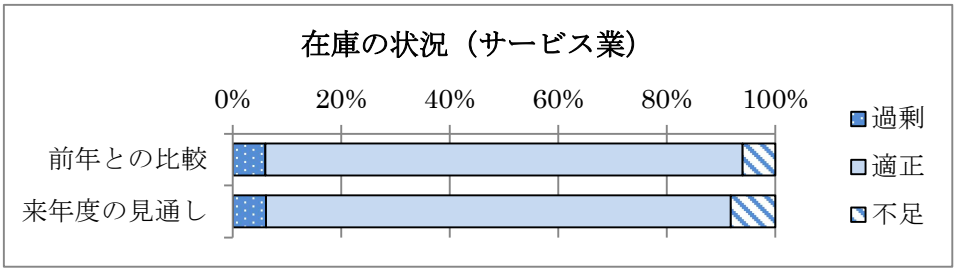
全産業ともに在庫状況は「適正」と回答している割合が高く、90%を超える事業者が在庫は「適正」と判断している。









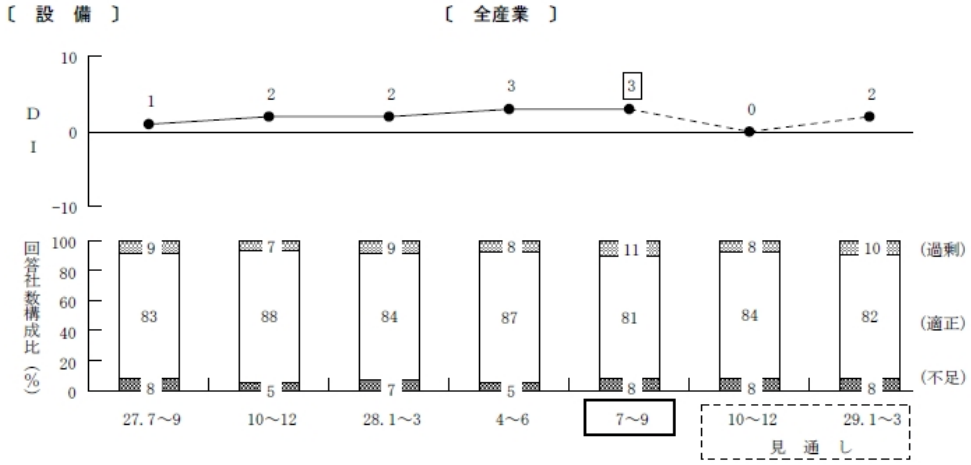


3.4. 設備

宮城県内の状況

県内全産業の設備 DI（設備が過剰である企業と不足している企業の差）をみると、平成 28 年 7～9 月期の実績値は「3」で、前期から横ばい傾向である。

今後の見通しを見ると、平成 28 年 10～12 月期が「0」になるものの、平成 29 年 1～3 月期は「2」となり、過剰な状態は今後も継続する見通しである。



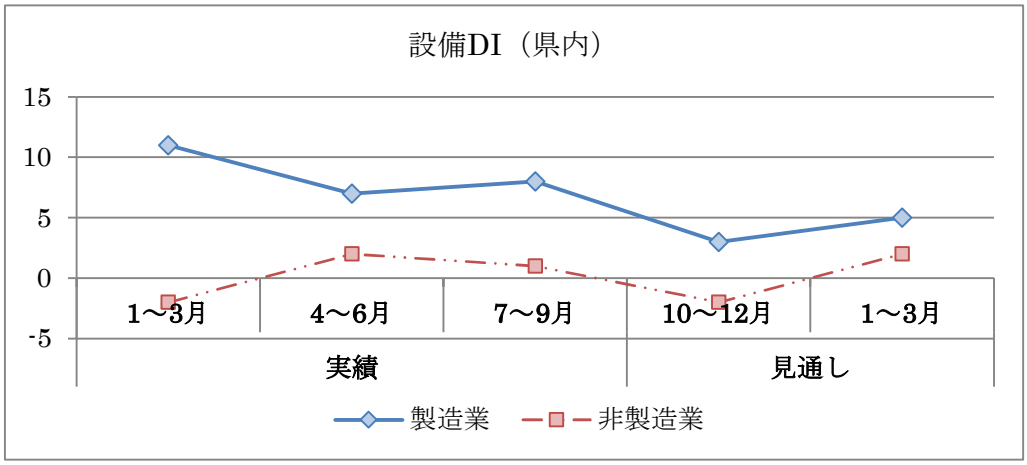
（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月））

宮城県と東松島市の比較

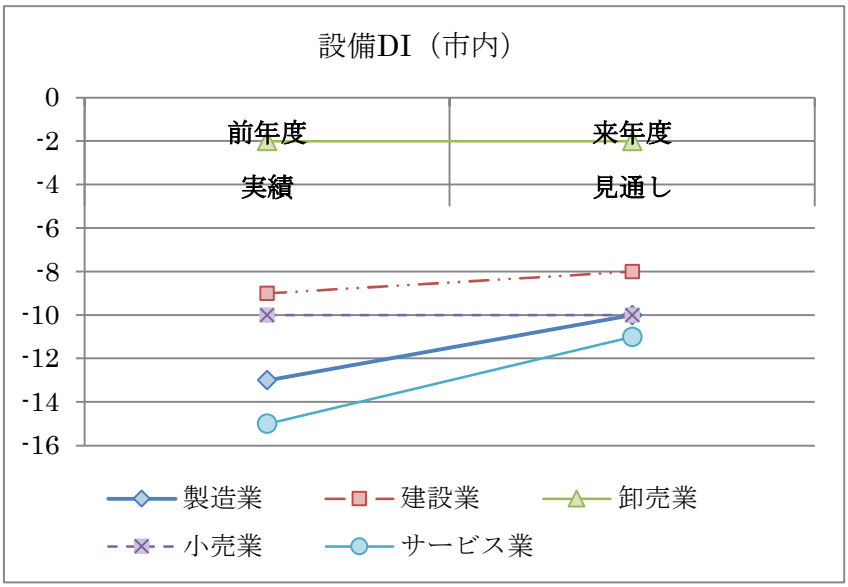
県内の製造業は平成 28 年 1～3 月期に DI 値が「11」で、その後は少しずつ減少しているものの、今後の見通しを示す平成 29 年 1～3 月期も「5」となっており、設備が過剰な状態が続いている。これに対して非製造業の DI 値は「▲2」から「2」の間で推移しており、製造業のような過剰感はない。

これに対して東松島市内ではすべての産業において DI 値がマイナスとなっており、設備が不足している状態である。今後の見通しとしては不足が解消される方向に向かっているが、来年度も

不足状態が継続する。特に製造業では県内の事業者が設備過剰な状態の中、市内では設備不足になっている。

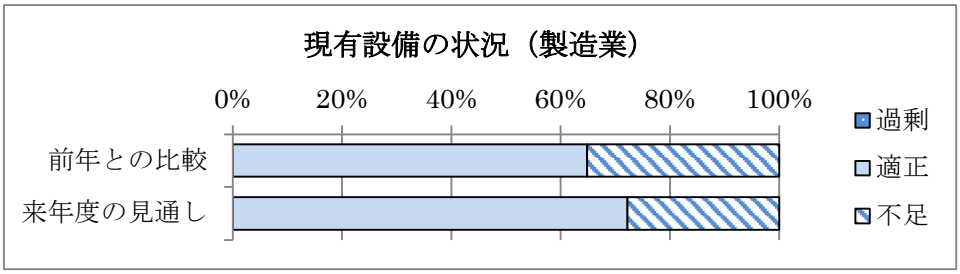


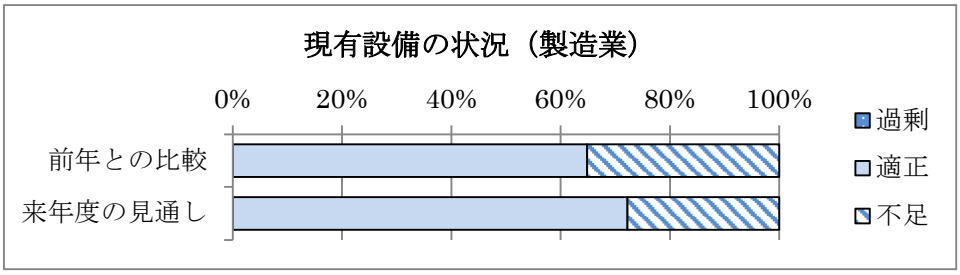
（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月）を加筆修正）

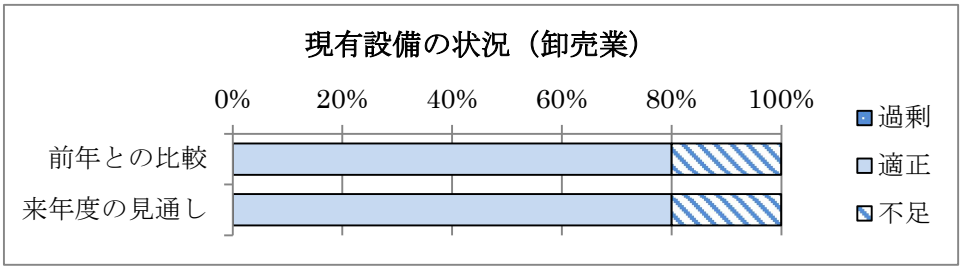


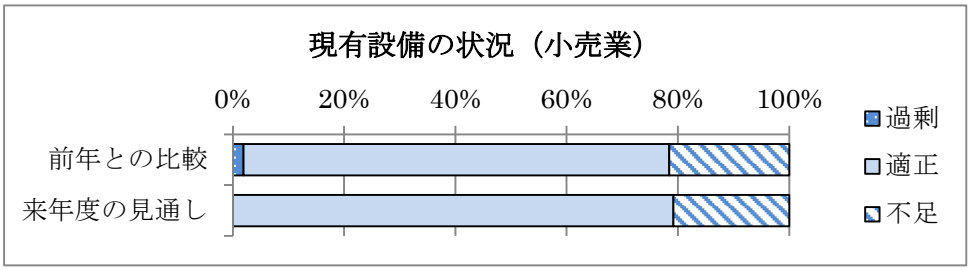
市内の業種毎の詳細

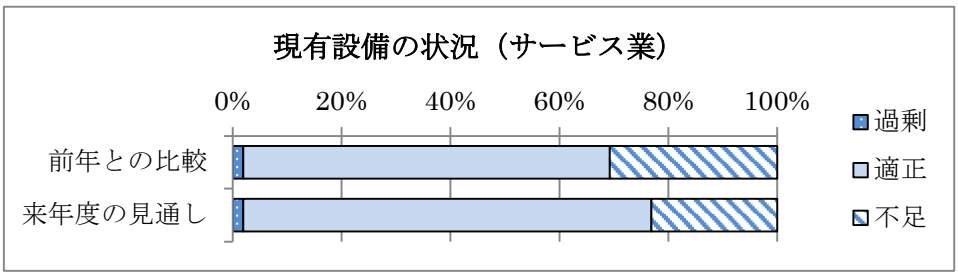
すべての業種において、設備が「適正」と回答した事業者が大多数を占め、過剰であると回答した事業者は少ない。製造業とサービス業は設備が「不足」と回答する割合が高く、来年度も不足状態が継続する。




現有設備の状況（製造業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
過剰
適正
不足


現有設備の状況（卸売業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
過剰
適正
不足


現有設備の状況（小売業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
過剰
適正
不足

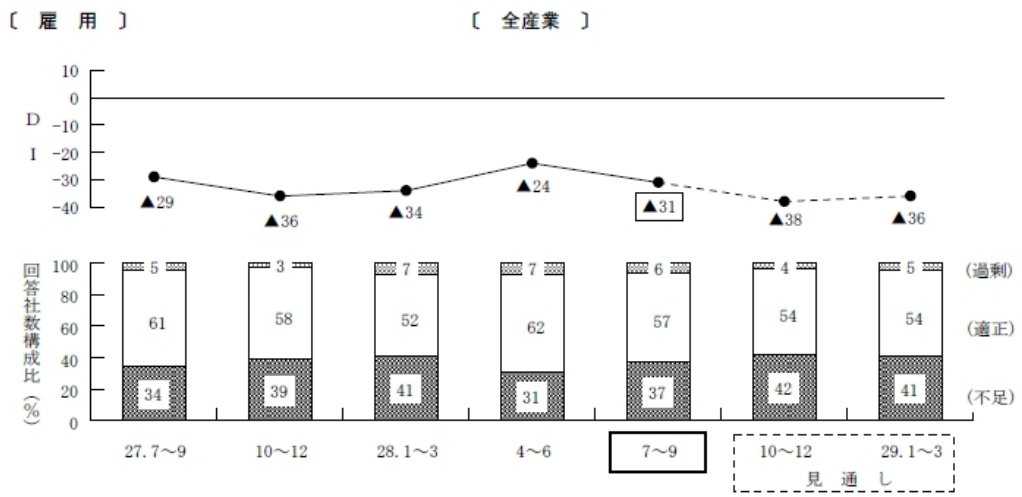

現有設備の状況（サービス業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
過剰
適正
不足

3.5. 雇用

宮城県内の状況

県内全産業の雇用 DI（雇用が過剰の事業者と不足の事業者の差）をみると、平成 28 年 7～9 月期の実績値は「▲31」となって前期よりも 7 ポイント悪化した。

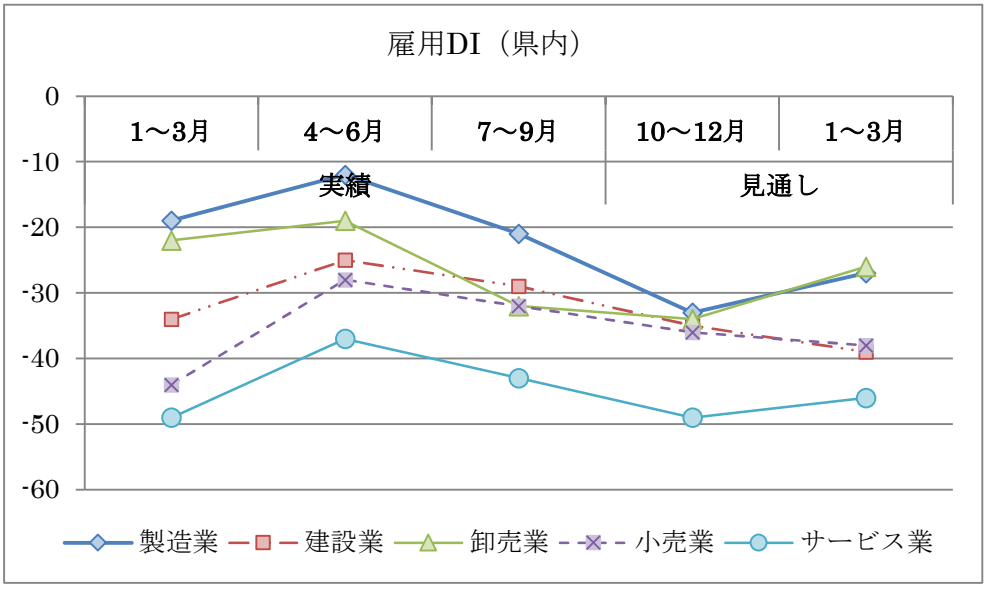
今後の見通しとしては、平成 28 年 10～12 月期が「▲38」、平成 29 年 1～3 月期の DI 値は「▲36」と不足状態が継続する。



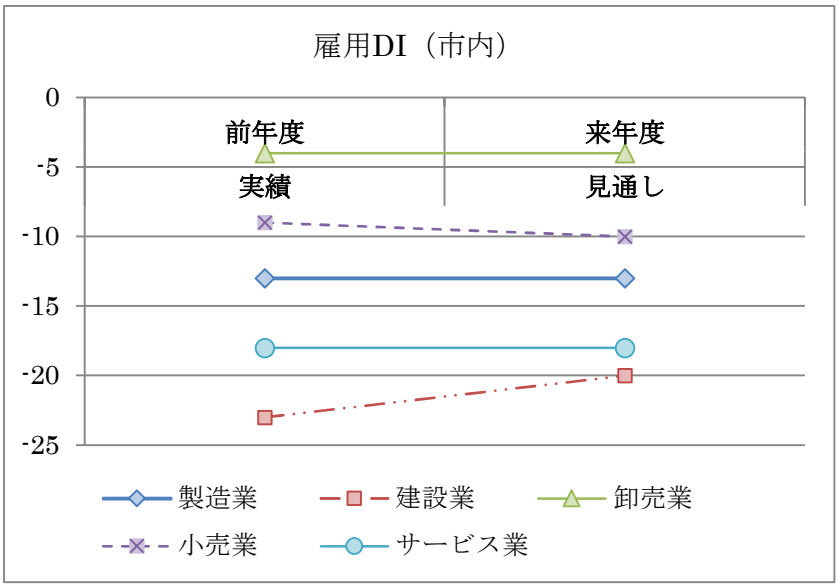
（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月））

宮城県と東松島市の比較

県内の全業種でこれまでの実績、見通し共に DI 値がマイナスとなっている。市内においてもこの同様の傾向がみられ、前年度の実績、来年度以降の見通し共に、全業種で DI 値がマイナスになっている。

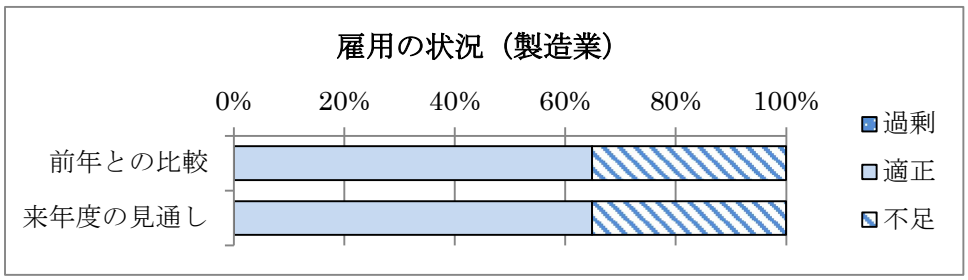


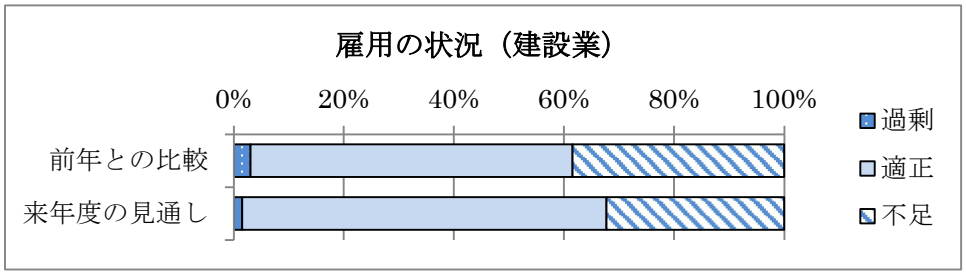
（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月）を加筆修正）

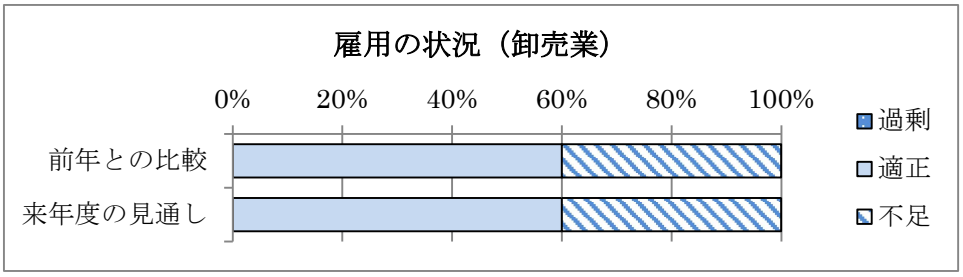


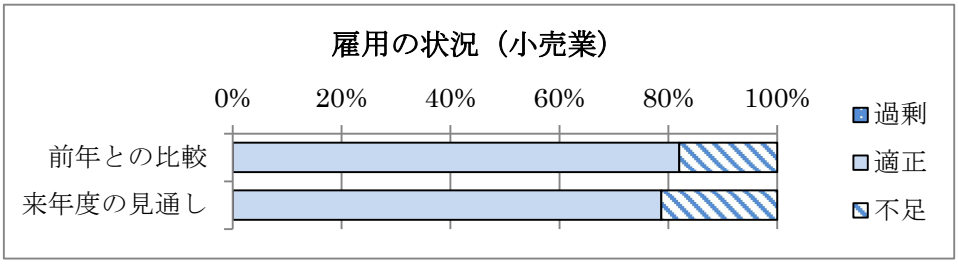
市内の業種毎の詳細

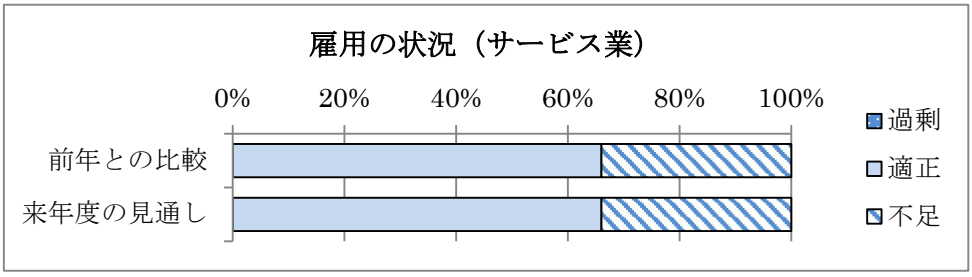
全業種で雇用が不足している。最も不足している卸売業では約 40%の事業者が不足と回答している。ほとんどの業種が雇用状況は「適正」か「不足」と回答している中、建設業だけが「過剰」と回答する事業者がみられる。







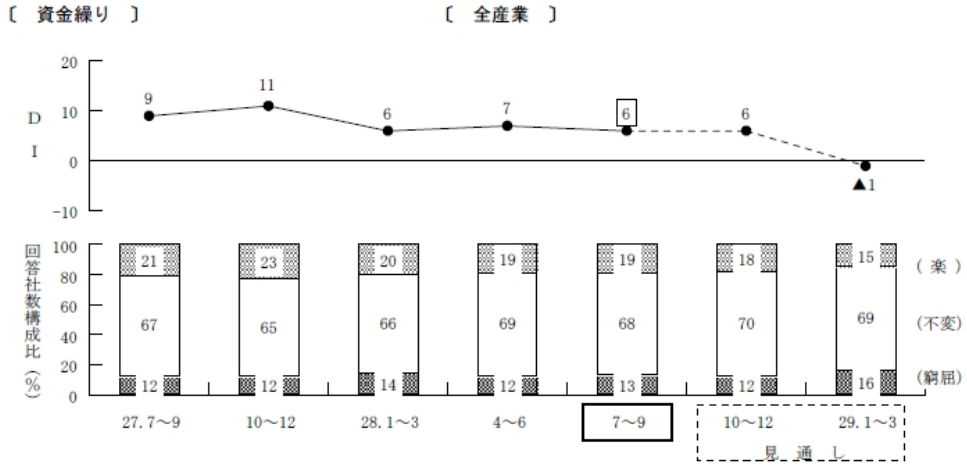




3.6. 資金繰り

宮城県内の状況

県内全産業の資金繰り DI（資金繰りが楽の事業者と窮屈の事業者の差）をみると、平成 28 年 7～9 月期の実績値は「6」、平成 28 年 10～12 月期の見通しも「6」となっている。過去一年間の実績をみても資金繰りは楽な状態が続いている。しかし、平成 29 年 1～3 月期の DI 値は「▲1」となっており、今後資金繰りが窮屈になると予想されている。



（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月））

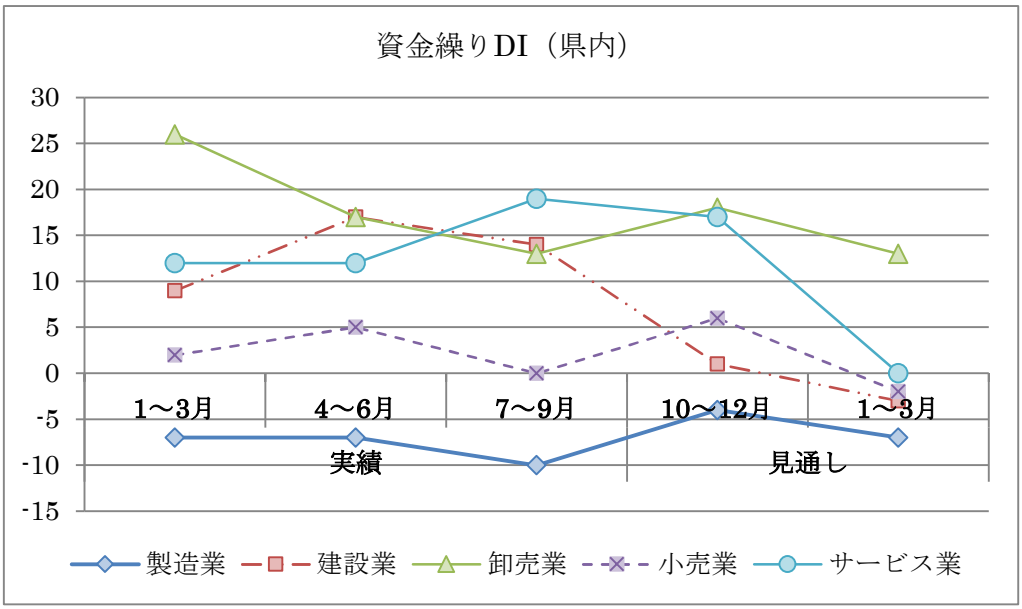
宮城県と東松島市の比較

資金繰りの実績について業界別に分析すると、県内企業は製造業の DI 値がマイナス傾向で、それ以外の業界の DI 値はプラスで推移している。これに対して、東松島市では製造業と建設業がプラスで、小売業とサービス業がマイナスになっている。

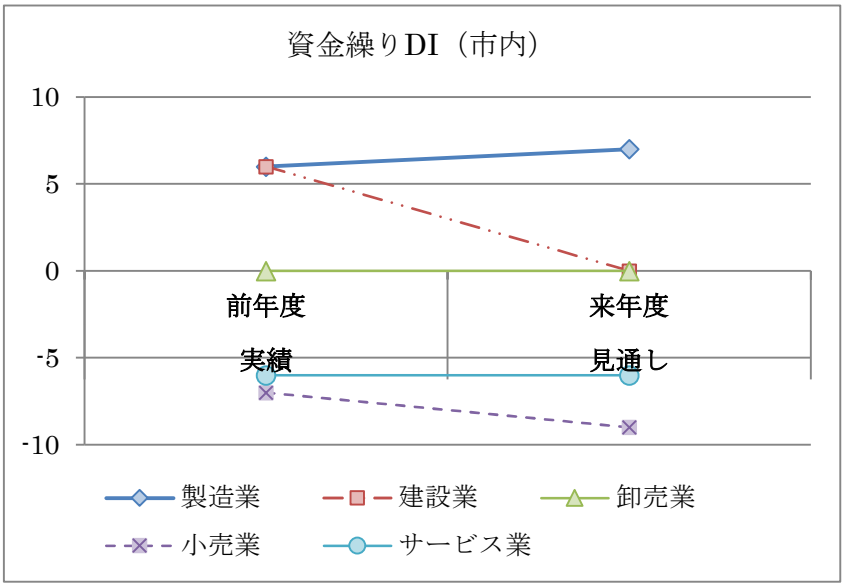
また、今後の見通しに着目すると、県内企業のうち卸売業は資金繰りが楽になり、それ以外が窮屈になると予想している。これに対して市内では製造業が楽になり、小売業とサービス業が窮

屈になると予想している。

資金繰りに着目すると県内企業と市内の企業とでは傾向が全く異なるものになっている。

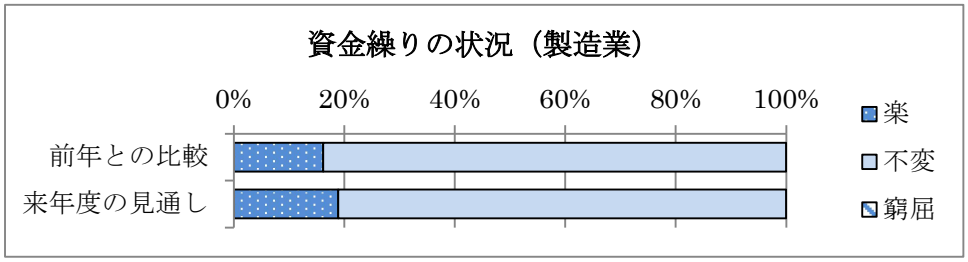


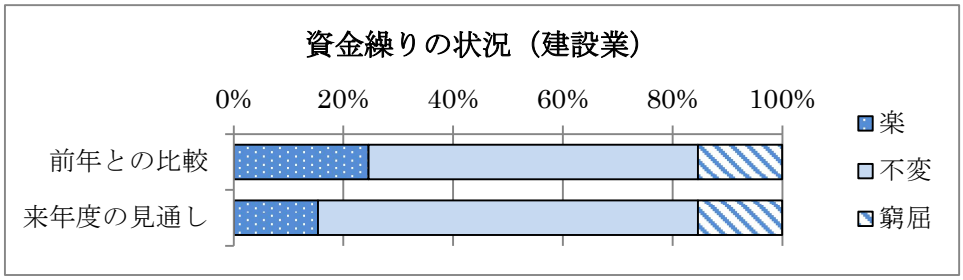
（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 28 年 9 月）を加筆修正）

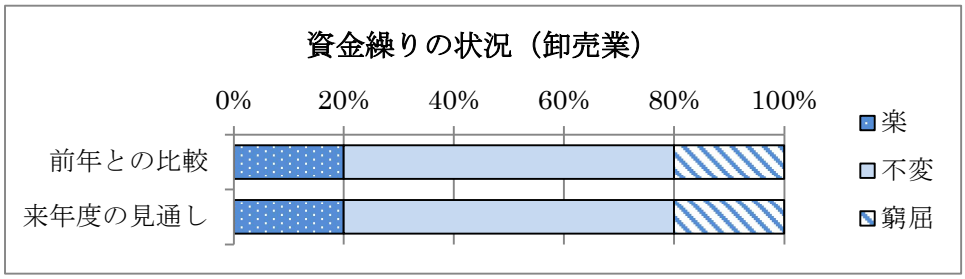


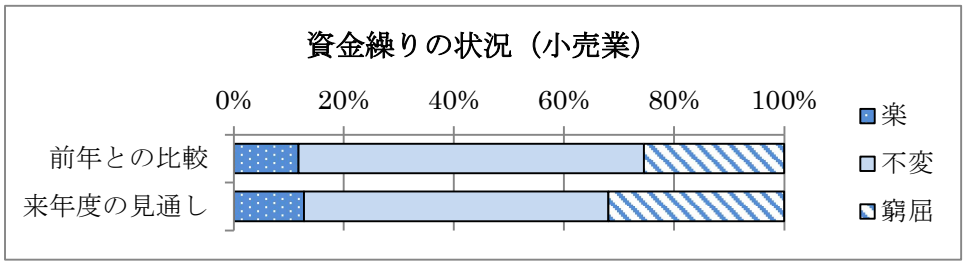
市内の業種毎の詳細

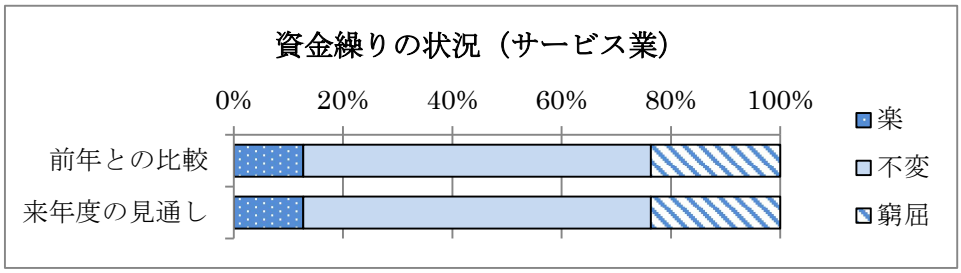
製造業では資金繰りが「窮屈だった」、「窮屈になる」なると回答した事業者は皆無である。前年度との比較、来年度の見通しを比べると大きな差はないというのが特徴といえる。




資金繰りの状況（建設業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
楽
不変
窮屈


資金繰りの状況（卸売業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
楽
不変
窮屈


資金繰りの状況（小売業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
楽
不変
窮屈

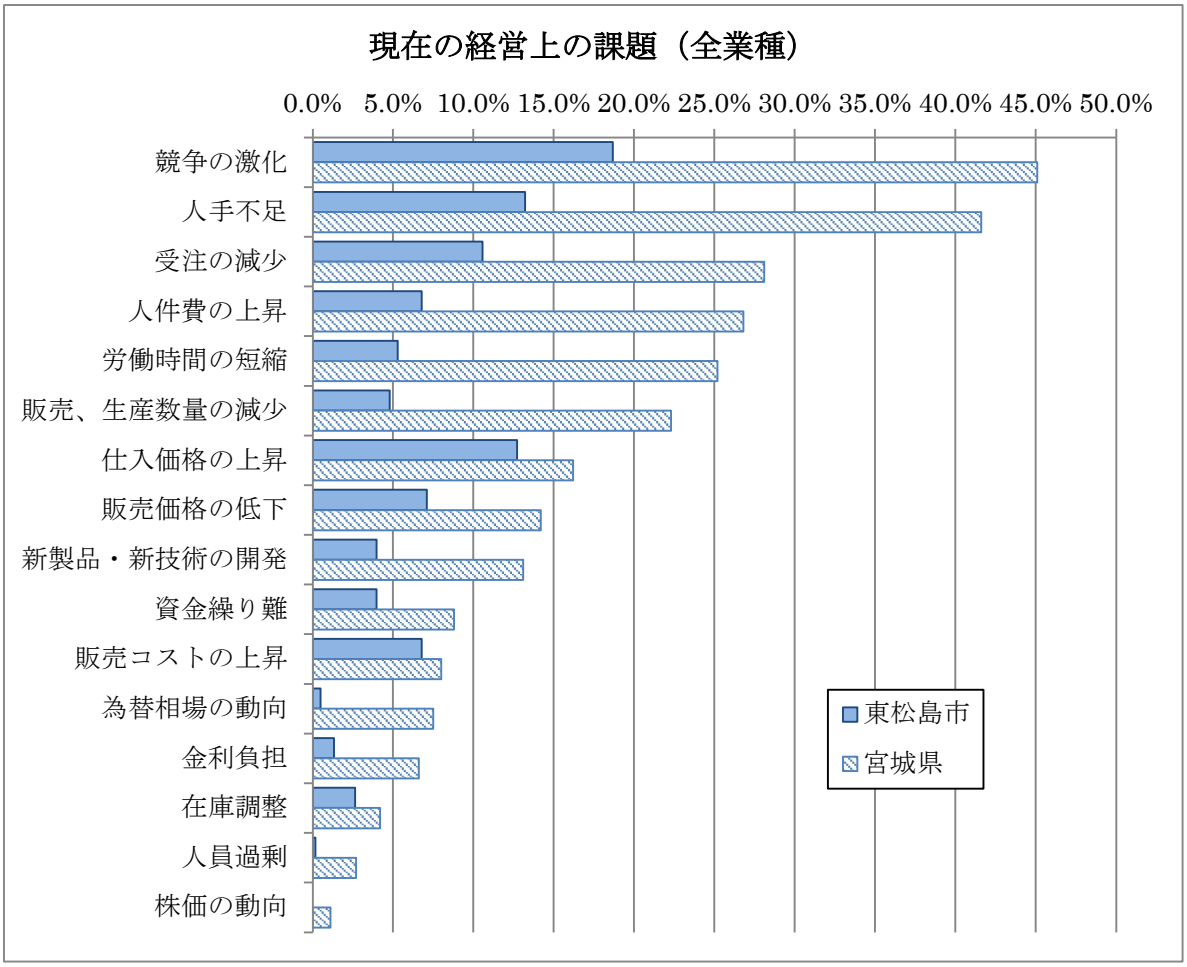

資金繰りの状況（サービス業）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
前年との比較
来年度の見通し
楽
不変
窮屈

4.　経営上の課題と問題解決

4.1.　経営上の課題

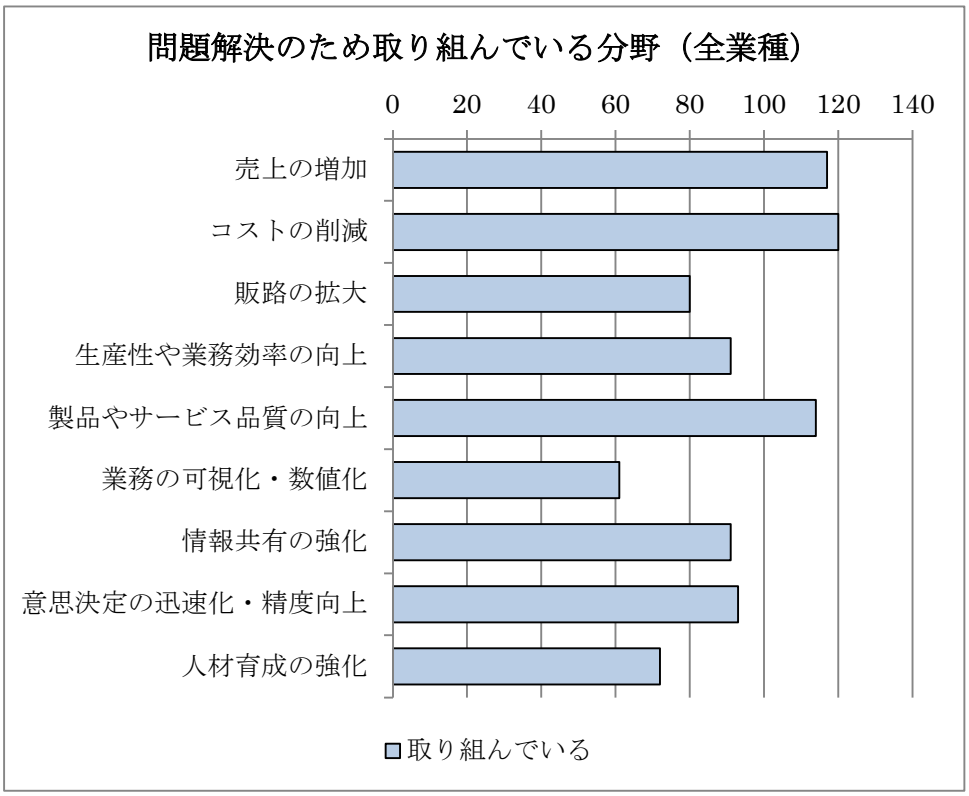
経営上の課題に関しては、宮城県と東松島市共に「競争の激化」、「人手不足」、「受注の減少」が上位に位置しており、同様の傾向がみられる。

両者の違いとしては、東松島市では「仕入れ価格の上昇」を課題に挙げる企業が多く、「競争の激化」、「人手不足」に次ぐ、三番目の課題になっている。また、県内の回答と比較すると「販売価格の低下」と「販売コストの上昇」を挙げる割合が高く、「為替相場の動向」を挙げる割合が低くなっている。

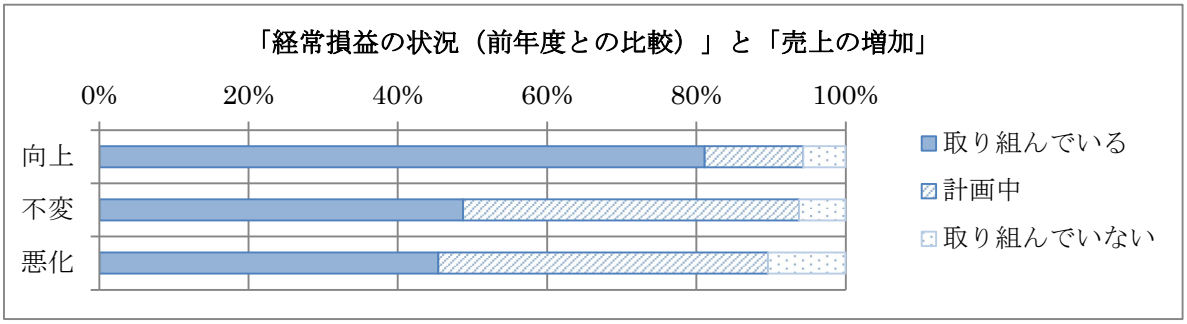


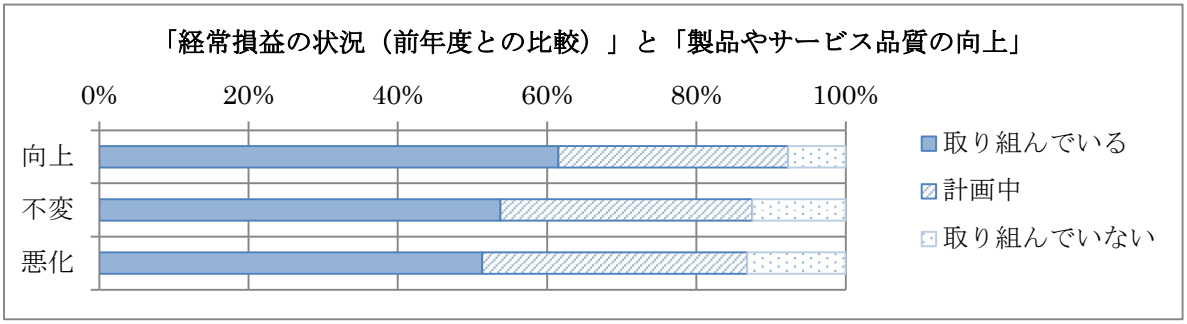
4.2. 問題解決への取り組み

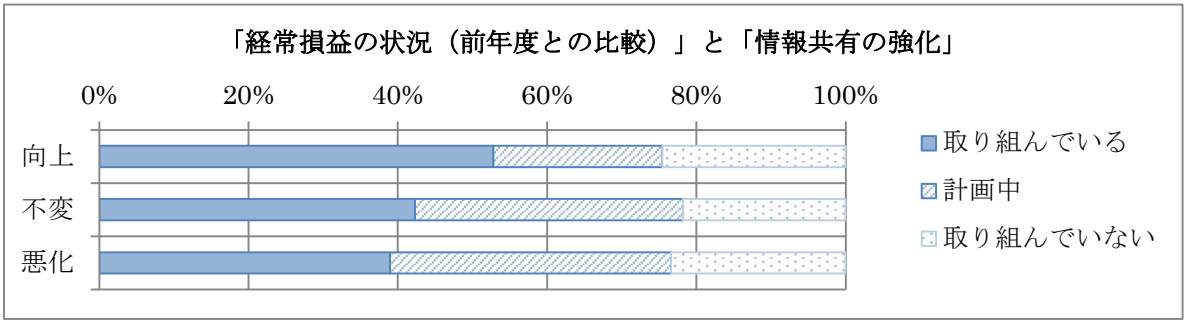
問題が発生しやすい 9 分野について取り組み状況を確認したが、多少の差はあるものの、ほぼすべての問題解決に取り組んでいることが分かる。

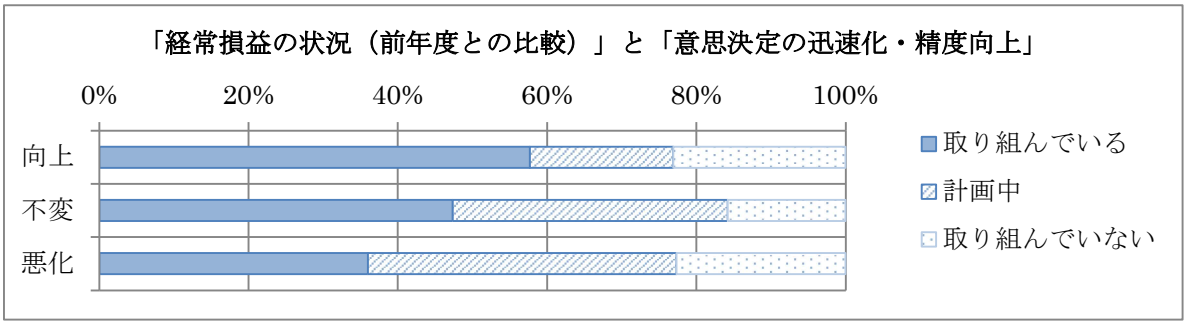


これらの取り組み状況と、「前年度の経常損益との比較」についてクロス分析を行った。この結果、「売上の増加」、「製品やサービス品質の向上」、「情報共有の強化」、「意思決定の迅速化・精度向上」へ取り組むことが経常損益の向上に寄与する割合が高くなっている。「コストの削減」や「販路の拡大」よりも、品質向上・情報共有・意思決定の迅速化など内部的な改善の方が経常損益の向上に寄与している。




「経常損益の状況（前年度との比較）」と「製品やサービス品質の向上」
0%
20%
40%
60%
80%
100%
向上
不変
悪化
取り組んでいる
計画中
取り組んでいない


「経常損益の状況（前年度との比較）」と「情報共有の強化」
0%
20%
40%
60%
80%
100%
向上
不変
悪化
取り組んでいる
計画中
取り組んでいない


「経常損益の状況（前年度との比較）」と「意思決定の迅速化・精度向上」
0%
20%
40%
60%
80%
100%
向上
不変
悪化
取り組んでいる
計画中
取り組んでいない